

たが

こんにちは 
議会です!!



お正月のお餅つき、おばあちゃんとがんばりました

- ・ 12月定例議会 2
- ・ 迎春ご挨拶 3
- ・ 各常任委員会審議報告 4
- ・ 一般質問 5議員が問う 6
- ・ がんばってます 10

第116号

平成20年2月1日発行
発行 多賀町議会
編集 広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 @0749 (48) 8126
FAX 0749 (48) 0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@tagatown.jp

佐目地区 下水道処理施設 1355万円を追加し、完成へ 20年4月供用開始

12月定例会
11日~20日

請負契約の変更

佐目地区農業集落排水処理施設(下水道処理施設)整備工事
1355万円を追加し、2億3174万円に変更。(曝気攪拌自動制御装置、遠隔監視装置、護岸補強工事の追加など)

人事

人権擁護委員
大杉 集治 温子(再)
65歳

19年度補正予算

一般会計
4888万円を追加
国民健康保険特別会計
694万円を追加
水道事業会計
272万円を追加

12月定例会は、12月11日から20日までの日程で開かれた。
人事 1件、条例改正3件、請負契約の変更1件、19年度一般会計および特別会計補正予算5件を原案のとおり可決した。
意見書 1件についても可決提出した。

意見書

市町への補助金の見直しを求める意見書を県へ提出

(要旨)

滋賀県では、来年度以降の財源不足に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と自立型の県政経営を実現するため、「新たな財政構造改革プログラム」を策定された。この改革の必要性は、本町も十分認識している。

しかし、同プログラムにおける市町への補助金の見直しは、何ら協議のないまま一方的に補助率を削減し、補助対象を縮小しようとするものである。

については、本町財政の健全化と県民生活の安定を図るため、同プログラムの策定にあたっては、特段の配慮をされるよう強く要請する。



完成まじかの佐目地区下水道処理施設

新年のご挨拶



議長
木村 晴彦

町民各位には平成二十年のすがすがしい新春を一年の計も新たに御壮健にてお迎えのこととお喜び申し上げます。
本年も町民の皆様が幸多い年となりますようお願い申し上げます。

新しき年のはじめに



町長
夏原 覚

町民の皆様には、新春を寿ぎお慶び申し上げます。今年も多賀町にとって幸多き年でありますようにと願う中で、朝日さす我が部屋に立ち町民を思うと詠んだところです。また、昨年「偽装」「虐待」「不安」「ねじれ」の言葉が、テレビ、新聞等で報じられることの多い年でありましたが、私たちの多賀は、「山蒼く水清く心豊かな多賀のまち」であり続けたいと思っております。

と、住民の声を聞くにつけ、明い展望を開く施策がないかと日々模索しているところでもあります。年間百七十万人と云われる多賀大社の参拝客には、少しでもくつろぎ、滞在していただく処やお食事処がつかれないか、町民皆さんと共に真剣に考えなければならぬと思っております。

今、正に知恵を出し合い行動を起こす時ではないでしょうか。特に若い世代の知恵に期待いたします。今年、町長、議会議員の選挙の年であり、今後の多賀町はどの様な方向に進むのか、候補者の皆さんがどんなマニフェストを発表されるのか、町民の皆様が真剣に判断され、投票されることを期待いたします。

私は、12年間の永きに亘り町長職を務めさせていただきました。これも一重に町民の皆様をはじめ議員各位のご支援、ご協力のおかげと衷心より感謝いたしております。

結びに町民の皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。



総務

県外研修報告

高齢化、少子化対策について

平成 19年10月11日兵庫県佐用町にて福祉行政の現状と課題について研修し、現地視察した。

佐用町について
佐用町は、平成 17年10月1日に4町が合併。人口21012人、面積307.51km²、林野率81%、耕地率6.8%
町内には、数々の遺跡や歴史的な神社、仏閣がある。
交通は、バス路線が全町に網羅されていないため多くの交通不便地域がある。
人口は減少傾向で高齢率は31.1%。町内7000世帯の中で老人家庭は1000戸を超え、など本町とよく似た環境である。

高齢化対策

町内にある 3病院の通院には、巡回バスとタクシー、それに町のワゴン車5台で対応している。利用は、タクシーとワゴン車は、65歳以上の高齢者と障害者、バスは年齢制限がなく利用目的は、なると思われた。

少子化対策

妊婦の前期・後期の健康診査費計 3万円、特定不妊治療費10万円が助成されている。
町長が婦人層からの意見を紹介され、10万、20万円の助成金で出産することなどありえない「こ止めることが肝心ではないが本音で、助成金についてか考えられる。

開会中の審議

12月13日、町条例の改正と平成19年度一般会計補正予算ならびに平成19年度各特別会計補正予算を審査し、可決すべきものとした。

質疑応答

時間外手当

職員員の時間外手当が増えているのはなぜか。
答 時間外勤務をした場合は、代休をとることを原則としている。
職員数の減少と仕事量の増加と休日の行事が多いため休みづらい。

工業団地の操業は

問 三和シャッターと共栄社化学の操業見通しは。
答 共栄社化学は、平成21年操業予定。三和シャッターは未定。

問 画地住民の感情も

答 彦根市に計画中の処理施設について、住民に情報公開すべきではないか。
答 計画画地住民の感情もあってむずかしいが、できることは公開したい。

問 保護者からのアンケートはとらないのか。

答 委員会検討する。



平成21年に操業予定の共栄社化学

産業建設

県外研修報告

まちづくりと地域活性化について

平成 19年10月10日鳥取県智頭町の総合案内所にてまちづくりと地域活性化について研修し、現地視察した。

智頭町について

平成の合併はせず、当面自立の道を歩むことを決定し、隅々まで手のとどく小さな自治体をめざす。
人口 8630人、総面積 224.6km²、高齢化率33%。町ではユニークな住民自治政策を次々と打ち出し、自立の地域づくりに向け確実な成果を上げている。

自立の町づくり

町民自らが地域の主役となり、主体的かつ積極的に地域の自治活動やまちづくり活動に参加することが重要であり、それぞれの自己実現を図っていく推進がされている。

町づくりの手法

町内すべての資源を見つめ直し、町民全員の参加で手間ひまをかけた、個性豊かな知性ある町を構築し、新たな活力を生み出していく。
交流観光が大きな柱。目指す交流観光とは、町全体を田園空間博物館とし、歴史・文化・自然・環境など先代から引き継

活性化への取り組み

若者が定住する活気あふれる町をつくるべく、都市との交流を軸としている。

交流事業は、大阪いずみ市民生活協同組合と始め、人・物・文化の交流により、町の活性化と発展を図り、若者の定住につなげるとしている。

開会中の審議

12月14日、町条例の改正と平成19年度一般会計補正予算ならびに平成19年度各特別会計補正予算を審査し、可決すべきものとした。

質疑応答

問 富之尾区が活用する

答 富之尾区が活用する国有地管理署を購入して活用される土地はどれほどか。
答 土地 1021m²と建物85m²。
問 森林税・長寿の森事業の県全体の事業面積は。
答 県下 3500haで、3500万円。

問 川相水源池の夏のト

答 川相水源池の夏のトブルは解消されるのか。
答 ポンプ 3台のうち、2台を交換し、今後1台についても改善予定。
問 菅原の配水池の移転計画は。
答 平成 20年度にケ後浄水場の機能アップを行い、後に菅原配水池について移転または改修を決めたい。

問 原水・浄水の水質検査委託料の増大は。

答 県の指導により検査項目を追加したため。



川相水源池視察

議会を傍聴して下さい

次回は2月19日予定です。

町政の
ここが
ききたい

一般質問

平成20年度予算規模と施策は 35億円規模で 安全安心な暮らしを

—副町長—



野村 吉晴 議員

野村議員
県は、平成 20年度財源不足で補助金の廃止、削減など財政構造改革を進めようとしている。
多賀町の平成 18年度の決算では、財政調整基金と減債基金へ3億4千万円積み立てることができた、平成20年度も緊縮型を基調に予算編成をすると思うが、どれくらいの規模で何を重点施策として取り組むのか。
副町長
県は新たに財政構造改革を策定したが、財政負担を市町に転嫁するものであり再考を求めている。
平成 20年度の予算は、本年をやや上回る35億円と試算し、少子化対策と安全安心な暮らしの施策を考えている。

全国学力テスト結果公表を 公表は地域や学校間の 学力格差が鮮明になる

—学校教育課長—

野村議員
市町別公表は序列化と全国の小学校 6年生となるため公表しない。
中学3年生約220万人 弱かった点は細分化し、を対象とした全国学力・学習状況調査が、4月に43年ぶりに実施された。テスト結果の公表と、今後このテストを教育の改善と学力向上のためにどのように取り組むのか。

学校教育課長
10月に都道府県別平均正答率が公表され、滋賀県はほとんどの科目で全国平均を下回り47都道府県で42位と悪かった。



多賀中学校の授業風景

研修先(佐用町)の外出 支援事業を活かせないか 町全体の交通システム検討中

—副町長—



若林 幸雄 議員

若林議員
佐用町では外出支援事業として、タクシー代の半額助成制度がある。
本町も外出不自由な人が病院や買物に行けるシステム作りが必要である。
副町長
本町では現在、民生児童委員からの相談も受け、福祉タクシーの助成、医療機関への外出支援サービスなど行っている。
これからの外出支援システムの構築については、アンケート調査等を参考にしたい。佐用町の個別対応型の事例・近隣のデマンド方式的な交通システムを、住民の意向などをとって本町にふさわしい町全体の交通システムとして検討中である。



本町にふさわしい交通システム検討中

国民健康保険税の 料率・体系の見直しを 資産割なくす方向で検討する

若林議員

町の判断で徴収される国民健康保険税の徴収額は医療費には足りない現状だが、所得割・資産割・均等割・平等割となっている。

現在勤労所得、年金所得が生活の基盤であり資産割は応能配分とは言えない。他の保険との兼ねあいからも不平等にならないか。

町長

社会保険は、所得と経済的負担能力に応じて賦課されている。国民健康保険は、所得割と資産割が採用されているが加入者の職業が自営業、自由業、農林漁業と多岐で負担能力の正確な測定に困難を伴う。

平成 15年度から大幅な資産割の減額を図っているが、今後資産割をなくす方向で保険税率を見直す。

県道水谷～彦根線の道路拡幅を速急に 来年度に県道のつけかえ 調査、測量を発注予定

—ダム対策課長—



藤本 一夫 議員

ダム対策課長

県道水谷～彦根線は朝夕の通勤時に迂回路として利用が多く、水谷区民の皆様には大変迷惑をかけていることは承知している。

県道はダム建設事業と切り離しては考えられない路線であり。ボーリング調査、橋梁設計等は実施済みで、来年度につけかえ県道の取りつけ部分の測量等の業務を発注予定。

芹谷ダム、県の不誠実な回答 水谷の皆さんと同じ 気持ちで交渉している

—町長—

藤本議員

水没地区住民代表が知事に要望書を提出したが、相も変わらぬ知事ののらりくらりの財政難を理由に「今しばらくの間待つてくれ」では地元の人々を馬鹿にした回答である。

町長

知事は、財政が危機的状況にあることを理由に半年、1年の時間を、との返答である。ダム建設以外での治水対策が考えられないことを明確にし、粘り強く早期決断と早期実現を求めていく。

多賀町として今後、いかなる考えをもち対処していくつもりか、町長の考えを聞く。
水谷の皆さんと全く変わらない気持ちで知事と交渉している。



軽四が対向できない県道

獣害対策協議会の設置と対策は 人間と野生獣との共存共栄を目指す

—農林商工課長—



西澤 義雄 議員

西澤議員
獣被害が全国的に問題となっている。国会でも「鳥獣被害対策に係る特別措置法」成立の動きとなり、市町村が主体的に取り組む方向にある。町にも獣害対策協議会の設置が急務ではないか。現在の獣害対策と被害状況は。

農林商工課長
獣害対策協議会は、今設置の準備をしている段階である。被害状況の面積は約21ha、金額では573万円である。獣害対策として、各地域で抱える問題と専門家の意見や情報を共有し、意見交換の場を設けたい。また、各地域での防衛や実践活動組織を設置し、人間と野生獣との共存共栄を目指していきたい。



県と町補助金で完成したそば乾燥調製施設

そば乾燥調製施設へ支援を 設備に絞って支援した

西澤議員
設備部分の「近江の園芸ステップアップ事業」の助成結果はどうなっているのか。建物についてもほぼ完成されてきた。建物部分については助成対象になっていないが、町として支援すべきでないか。

農林商工課長
そばの乾燥調製施設支援は、県より274万円の交付決定通知を受けて町も同額を追加し、合わせて548万円の補助を東びわこ農協へ交付決定通知した。建物はJA本来の資産という考えで、今回交付決定した額で実施したい。

町道久徳多賀線に歩道と信号の設置を 住民の安全安心の面から県担当部署と検討する

—建設課長—

西澤議員
国道306号線の通学路となる歩道が積雪のため、車道を歩いているのが危険である。町道久徳多賀線（広域農道）芹川右岸より国道306号線間の歩道の設置が必要ではないか。町道久徳多賀線と国道306号線交差点に信号の設置が必要である。

建設課長
国道、県道の除雪作業は県の湖東建設管理部で対応している。歩道の除雪は経費面から滋賀県全域で実施されていないが、今後県に強く要望する。指摘の歩道設置については、平成13年に整備された時点から歩道敷は確保されておらず用地確保が必要で当面は実施不可能であるが、将来的には必要と認識している。信号の設置は、今後の交通量と歩行者の利用状況によって検討する。

後期高齢者医療制度の中止、撤回を 高齢者の保険料負担も必要

—町長—



山口 久男 議員

山口議員
後期高齢者医療制度の住民説明会での意見や質問の内容は。保険料が、介護保険料と合わせると月額1万円以上となる。これ以上の負担に耐えられないとの怒りと不安の声が上がっている。制度の中止、撤回を含む抜本的な見直しを、国に働きかける考えはないか。

町長
説明会での意見、質問は、保険料に対することや老人保健制度からの移行に対する不安感、何で今さら老人に新しい負担が増えるのかなど。広域連合議会で保険料率が決定され、47都道府県で、滋賀県は40番目と率は低い。所得状況に応じて、均等割の7割、5割、2割の軽減もあり医療制度を維持するため、高齢者による保険料負担も必要。

ゴミ処理施設候補地の 調査費は問題 専門家が十分検討する

—町長—

山口議員
1市4町の広域ゴミ処理施設候補地、彦根市石寺地区の地質調査費が計上された。候補地は沼地で基礎工事に多額の費用がかかる。

町長
候補地の中で、専門家が十分検討し支持基盤の浅い所を選んで、地質調査を実施する。

体育施設の管理体制改善を 職員の配置再検討する

—社会教育課長—

山口議員
町民が利用する時間帯の土日夜間に勤労者体育センターなどは、管理人の配置が必要である。個人利用をなぜ認めないのか、4月から値上げの影響で利用者が減って用者に変動はないか。

社会教育課長
土日夜間は個人の利用がほとんどなく団体のみとなり、平成17年度より経費節減のため職員配置を廃止したが再検討する。使用料の値上げ後も利用者に変動はない。



時間外の管理人の配置がなくなった勤労者体育センター

給食検討委員会での内容は 近隣市町の 実施状況を参考に意見交換

—教育次長—

山口議員
中学校給食は教育の一環として位置づけられている。給食実施は行政の責務であり保護者は期待している。

教育次長
給食については、アンケート等をもとに検討委員会と協議する。質問 4点の回答
(1)PTA会長や副会長、母親代表、学識経験者の第1回目は、各委員さんの思い。第2回目は、近隣市町の実施状況を参考に意見交換。
(2)中学校の保護者や生徒と教員の意見を聞く。
(3)方向性が決まった段階で予算要求をする。

次の4点について聞く
(1)委員の選考基準は。
(2)検討委員会でのような議論がされたか。
(3)保護者の意向が反映されているのか。
(4)実施に向けた予算措置の考えは。

